

東温市の普通会計財務書類

(平成20年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

東温市 企画財政課

貸借対照表（バランスシート）	1
- 1 . 貸借対照表とは？	1
- 2 . 貸借対照表の作成基準	1
- 3 . 貸借対照表の概要	3
- 3 - 1 総 括	3
- 3 - 2 資 産	4
- 3 - 3 負 債	5
- 3 - 4 純 資 産	6
- 3 - 5 注 記	7
- 4 . 貸借対照表を用いた財務分析	7
- 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	7
- 4 - 2 歳入額対資産比率	7
- 4 - 3 19年度と18年度の比較	8
- 4 - 4 資産老朽化比率	8
- 4 - 5 有形固定資産の行政目的別割合	9
行政コスト計算書	10
- 1 . 行政コスト計算書とは？	10
- 2 . 行政コスト計算書の作成基準	10
- 3 . 行政コスト計算書の概要	11
- 3 - 1 総 括	11
- 3 - 2 経常行政コスト	12
- 3 - 3 経常収益	13
純資産変動計算書	14
- 1 . 純資産変動計算書とは？	14
- 2 . 純資産変動計算書の概要	14
- 2 - 1 総 括	14
- 2 - 2 純資産の内訳	15
資金収支計算書	16
- 1 . 資金収支計算書とは？	16
- 2 . 資金収支計算書の概要	16
- 2 - 1 総 括	16
- 2 - 2 経常的収支の部	17
- 2 - 3 公共資産整備収支の部	17
- 2 - 4 投資・財務的収支の部	17
- 2 - 5 注 記	18

貸借対照表（バランスシート）

- 1 . 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

- 2 . 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

- (1) 対象会計範囲
普通会計を対象としています。
- (2) 作成基準日
平成 20 年 3 月 31 日を基準日としています。
ただし、平成 20 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日まで完了したものととして処理しています。
- (3) 基礎数値
昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。
- (4) 有形固定資産の算定方法
取得原価
決算統計の普通建設事業費の累計値を取得原価とし、他団体等に対する補助金・負担金は控除して算定しています。

減価償却

用地取得費以外は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から減価償却を開始しています。

また、減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし耐用年数は次のとおりです。

〔耐用年数表〕

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

科目対応

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

- 3 . 貸借対照表の概要

- 3 - 1 総 括

19年度末の東温市の「資産」は、646億5千4百万円（市民1人あたり186万5千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が469億9千3百万円（市民1人あたり135万6千円）、将来世代の負担である「負債」は176億6千2百万円（市民1人あたり50万9千円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

H20.3.31住民基本台帳人口 34,667人

(単位：千円)

[資産の部]			[負債の部]				
		市民1人あたり			市民1人あたり		
1	公共資産	57,609,298	1,662	1	固定負債	16,062,041	463
	(1)有形固定資産	56,852,207	1,640	(1)	地方債	13,384,065	386
	(2)売却可能資産	757,091	22	(2)	長期未払金	215,357	6
2	投資等	3,316,878	96	(3)	退職手当引当金	2,462,619	71
	(1)投資及び出資金	476,232	14	(4)	損失補償等引当金	0	0
	(2)貸付金	278,479	8	2	流動負債	1,599,682	46
	(3)基金等	2,453,451	71	(1)	翌年度償還予定地方債	1,399,121	40
	(4)長期延滞債権	155,660	4	(2)	短期借入金	0	0
	(5)回収不能見込額	46,944	1	(3)	未払金	49,736	2
				(4)	翌年度支払予定退職手当	0	0
				(5)	賞与引当金	150,825	4
					負債合計	17,661,723	509
					[純資産の部]		
							市民1人あたり
3	流動資産	3,728,047	107	1	公共資産等整備国県補助金等	12,203,311	352
	(1)現金預金	3,677,905	106	2	公共資産等整備一般財源等	37,475,238	1,081
	(2)未収金	50,142	1	3	その他一般財源等	3,371,488	97
				4	資産評価差額	685,439	20
					純資産合計	46,992,500	1,356
	資産合計	64,654,223	1,865		負債・純資産合計	64,654,223	1,865

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

- 3 - 2 資 産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、[有形固定資産]と[売却可能資産]で構成されており、576億9百万円と「総資産」の89%を占めています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1)有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が568億5千2百万円で「総資産」の88%を占めています。

19年度では、消防庁舎の建設や川内公民館の耐震改修、樋口地区と井内地区ほ場整備、その他道路などの整備で、12億1千5百万円の資産を取得しましたが、これまでに取得している有形固定資産の減価償却額が19億5千8百万円と、資産の取得額を上回ったため前年度と比べ7億4千3百万円減少しています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち、旧重信町役場跡地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は7億5千7百万円あります。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社への[出資金]や[貸付金]、[基金]、[長期延滞債権]など33億1千7百万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1)投資及び出資金

市の水道事業会計や土地開発公社、県出資法人などに4億7千6百万円の出資をしています。19年度では、水道事業会計への出資を行いました。中予広域水道企業団の解散に伴う出資金の回収や権利消滅などにより前年度と比べ8千4百万円減少しました。

(2)貸付金

地域総合整備資金や住宅新築資金など2億7千8百万円の貸し付けをしています。19年度では、貸付金の回収により前年度と比べ1億1百万円減少しました。

(3)基金等

地域福祉基金やふるさと基金などの特定目的基金が9億9千3百万円、土地開発基金が4億3千万円あります。また、退職手当組合積立金は10億3千万円となっています。

(4)長期延滞債権

市税や住宅使用料、保育料で納付期限から1年以上納付されていない債権が1億5千6百万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、4千7百万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための[基金]や[現金]、市税等の[未収金]の合計 37 億 2 千 8 百万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1)現金預金

財政調整基金が 22 億 1 千 4 百万円、減債基金が 6 億 7 千万円、歳計現金が 7 億 9 千 4 百万円あり、現金預金の合計は 36 億 7 千 8 百万円で総資産の 6%を占めています。

(2)未収金

19 年度の歳入として調定していた地方税と、保育料や住宅使用料などの未収金が 5 千万円あります。

- 3 - 3 負 債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、21 年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる[地方債]、[長期未払金]、[退職手当引当金]の合計 160 億 6 千 2 百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1)地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが 133 億 8 千 4 百万円あり、負債総額の 76%を占めています。19 年度に地方債を 9 億 7 千 4 百万円発行し、14 億 1 千 1 百万円償還した結果、4 億 3 千 7 百万円減少して、地方債残高は 147 億 8 千 3 百万円となりました。

(2)長期未払金

債務負担行為を行っている特別養護老人ホーム建設事業、県営ほ場整備事業など翌々年度以降に支出予定の長期未払金が 2 億 1 千 5 百万円となっています。

(3)退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で 24 億 6 千 3 百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払や返済が行われる[地方債]、[未払金]、[賞与引当金]などの合計、16 億円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は 13 億 9 千 9 百万円となっています。

(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していません。

(3)未払金

債務負担行為を行っている特別養護老人ホーム建設事業、県営ほ場整備事業など翌年度支払予定の未払金が5千万円となっています。

(4)翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、19年度負担相当額で1億5千1百万円となっています。

- 3 - 4 純 資 産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で122億3百万円となっています。19年度に公共資産整備の財源として受け入れた国県補助金1億6千5百万円に対して、これまでに受け入れている国県補助金の償却額が5億6千9百万円と上回ったために前年度と比べ4億4百万円減少しました。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備 国県補助金等
	2 公共資産等整備 一般財源等
	3 その他一般財源等
4 資産評価差額	

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので374億7千5百万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス33億7千1百万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、33億7千1百万円については使途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債(減税補てん債、臨時財政対策債など)など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、東温市が例外的なわけではなく、多くの団体が多かれ少なかれその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

なお、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来地方交付税で充当されます。

4 資産評価差額

売却可能資産の時価評価額と取得価額との差額6億8千5百万円を資産評価差額として計上しています。

- 3 - 5 注 記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で 55 億 9 千 4 百万円あり、このうち 39 億 5 百万円が一般財源等により充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高 147 億 8 千 3 百万円のうち、86 億 8 千 8 百万円（59%）については、将来の地方交付税の算定基礎額に含まれることが見込まれています。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 279 億円に対して 202 億 2 千 2 百万円の基金等将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は 76 億 7 千 8 百万円となります。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 568 億 5 千 2 百万円のうち、土地が 126 億 4 千万円あり、償却資産は 442 億 1 千 1 百万円となります。

減価償却累計額は 329 億 1 千 7 百万円あり、償却資産の取得価額 771 億 2 千 8 百万円に対して 43%の減価償却が進んでいることとなります。

- 4 . 貸借対照表を用いた財務分析

- 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担が 81.6%、将来世代の負担が 18.4%となっています。

公共資産合計(A) 576億9百万円	
これまでの世代が負担 【81.6%】 純資産合計(B) 469億9千3百万円	将来世代が負担 【18.4%】 (A) - (B)

- 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。平均的な値は、3～7年といわれており、東温市では、約5年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

（単位：百万円）

項 目		19 年度	18 年度	増減
歳 入 合 計	A	12,618	13,404	786
資 産 合 計	B	64,654	65,498	844
予算額対資産比率	B/A	5.1 年	4.9 年	0.2 年

- 4 - 3 19年度と18年度の比較

「資産」は、前年度末に比べ8億4千4百万円減少しました。

主な要因は19年度の資産取得額よりも、これまでに取得している有形固定資産の減価償却額が上回ったために減少したものです。

「負債」は、前年度末に比べ3億4千万円減少しました。

主な要因は19年度に発行した地方債よりも償還額が上回ったため、地方債残高が減少したことによるものです。

「純資産」は、前年度末に比べ5億4百万円減少しました。

貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H19	H18	増減		H19	H18	増減
1 公共資産	57,609,298	58,385,259	775,961	1 固定負債	16,062,041	16,439,881	377,840
(1) 有形固定資産	56,852,207	57,595,226	743,019	(1) 地方債	13,384,065	13,860,078	476,013
(2) 売却可能資産	757,091	790,033	32,942	(2) 長期未払金	215,357	255,958	40,601
2 投資等	3,316,878	3,484,102	167,224	(3) 退職手当引当金	2,462,619	2,323,845	138,774
(1) 投資及び出資金	476,232	559,851	83,619	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	278,479	379,345	100,866	2 流動負債	1,599,682	1,561,632	38,050
(3) 基金等	2,453,451	2,430,541	22,910	(1) 翌年度償還予定地方債	1,399,121	1,360,078	39,043
(4) 長期延滞債権	155,660	167,639	11,979	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	46,944	53,274	6,330	(3) 未払金	49,736	47,367	2,369
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5) 賞与引当金	150,825	154,187	3,362
				負債合計	17,661,723	18,001,513	339,790
				【純資産の部】	H19	H18	増減
3 流動資産	3,728,047	3,628,510	99,537	1 公共資産等整備国県補助金等	12,203,311	12,607,597	404,286
(1) 現金預金	3,677,905	3,597,194	80,711	2 公共資産等整備一般財源等	37,475,238	37,327,785	147,453
(2) 未収金	50,142	31,316	18,826	3 その他一般財源等	3,371,488	3,157,405	214,083
				4 資産評価差額	685,439	718,381	32,942
				純資産合計	46,992,500	47,496,358	503,858
資産合計	64,654,223	65,497,871	843,648	負債・純資産合計	64,654,223	65,497,871	843,648

- 4 - 4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれており、東温市の資産老朽化率は、42.7%になっています。

(単位：百万円)

項目		19年度	18年度	増減
減価償却累計額	A	32,917	30,959	1,958
有形固定資産合計	B	56,852	57,595	743
土地	C	12,641	12,629	12
資産老朽化比率	$A / (B - C + A)$	42.7%	40.8%	1.9%

- 4 - 5 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

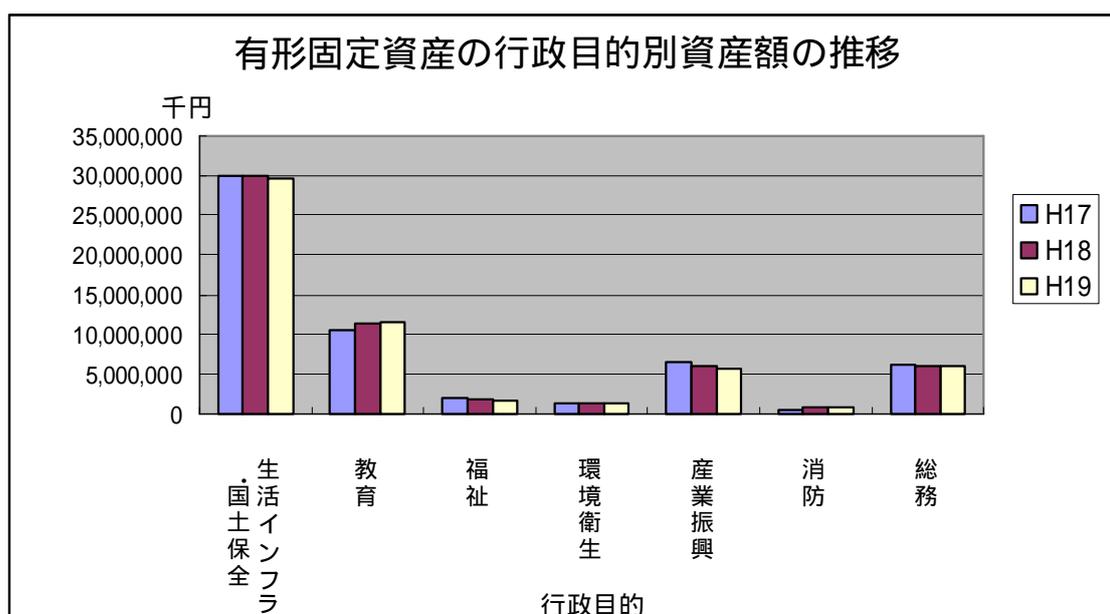
これを見ると、生活インフラ・国土保全が52.0%と大きな比重を占めており、次いで教育費が20.2%、総務費が10.5%、産業振興費が10.1%の順になっています。

行政目的別資産額の推移を17年度から19年度でみてみると、生活インフラ・国土保全と産業振興費が減少傾向にあります。この要因は、近年の市道や農道などの整備による新たな資産の取得よりも、過去に取得している資産の減価償却額の方が多くなっているためです。

一方、教育費では学校施設の耐震化などによる資産整備を進めていること、また、消防費では消防庁舎を建設したことにより資産残高が増加しています。

(単位:千円、%)

目 的	H17		H18		H19	
	資 産 額	構成比	資 産 額	構成比	資 産 額	構成比
生活インフラ・国土保全	30,023,696	52.6%	29,842,865	51.8%	29,580,311	52.0%
教育	10,488,927	18.3%	11,474,862	19.9%	11,514,705	20.2%
福祉	1,950,570	3.4%	1,849,501	3.2%	1,758,834	3.1%
環境衛生	1,371,464	2.4%	1,387,207	2.4%	1,349,244	2.4%
産業振興	6,433,296	11.3%	6,020,201	10.5%	5,733,343	10.1%
消防	547,834	1.0%	909,452	1.6%	939,741	1.7%
総務	6,255,634	11.0%	6,111,138	10.6%	5,976,029	10.5%
有形固定資産合計	57,071,421	100.0%	57,595,226	100.0%	56,852,207	100.0%



行政コスト計算書

- 1 . 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

- 2 . 行政コスト計算書の作成基準

行政コスト計算書については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) コストの範囲

現金の出納に止まらず、行政サービスに要した19年度の全てのコスト（現金支出に、減価償却費、退職手当引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(2) 性質別経費の分類

【経常コスト】	
人にかかるコスト	
人件費	給与費から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度負担分
物にかかるコスト	
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
減価償却費	有形固定資産の当年度減価償却額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当、児童扶養手当、高齢者や障害者、生活保護に対する扶助費など
補助金等	一部事務組合に対する負担金、公営企業や各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体への公共資産整備費に対する補助金、負担金
その他のコスト	
支払利息	地方債の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	上記以外のコスト
【経常収益】	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行などの手数料の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

- 3 . 行政コスト計算書の概要

- 3 - 1 総 括

19年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め104億6千3百万円(市民1人あたり30万2千円)、これに対して、「経常収益」は2億9千4百万円(市民1人あたり9千円)(受益者負担割合は2.8%)で、差引き「純経常行政コスト」は101億6千9百万円(市民1人あたり29万3千円)となっています。

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

H20.3.31住民基本台帳人口 34,667 人

(単位:千円)

	金 額	(市民1人あたり)	(構成比率)
経 常 行 政 コ ス ト a	10,462,989	302	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,561,434	74	24.5%
(1)人件費	2,096,957	61	20.0%
(2)退職手当引当金繰入等	313,652	9	3.0%
(3)賞与引当金繰入額	150,825	4	1.5%
2. 物にかかるコスト	3,813,427	110	36.5%
(1)物件費	1,640,022	47	15.7%
(2)維持補修費	215,659	6	2.1%
(3)減価償却費	1,957,746	57	18.7%
3. 移転支的的なコスト	3,773,380	109	36.0%
(1)社会保障給付	1,331,224	38	12.7%
(2)補助金等	757,275	22	7.2%
(3)他会計等への支出額	1,523,949	44	14.6%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	160,932	5	1.5%
4. その他のコスト	314,748	9	3.0%
(1)支払利息	289,796	8	2.8%
(2)回収不能見込計上額	15,370	1	0.1%
(3)その他行政コスト	9,582	0	0.1%
経 常 収 益 d	294,119	9	2.8%
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	266,960	8	2.5%
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	27,159	1	0.3%
(差引)純経常行政コスト a - d	10,168,870	293	97.2%

- 3 - 2 経常行政コスト

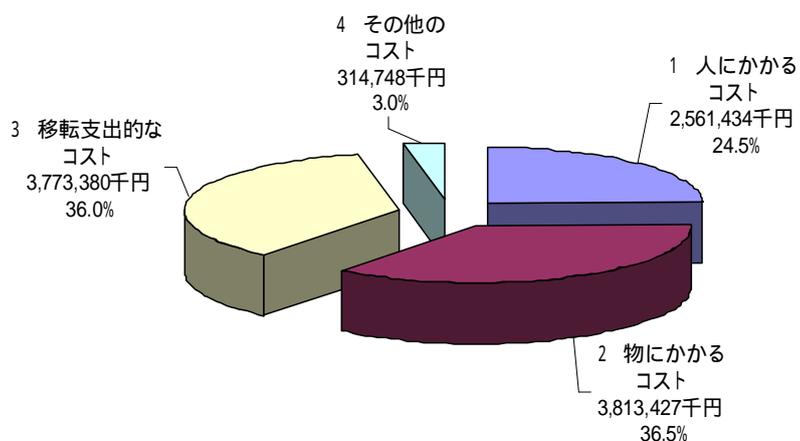
1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が25億6千1百万円で「経常行政コスト」の24.5%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、38億1千3百万円で「経常行政コスト」の36.5%を占めており、内訳は、物件費が16億4千万円、維持補修費が2億1千6百万円、減価償却費が19億5千8百万円となっています。

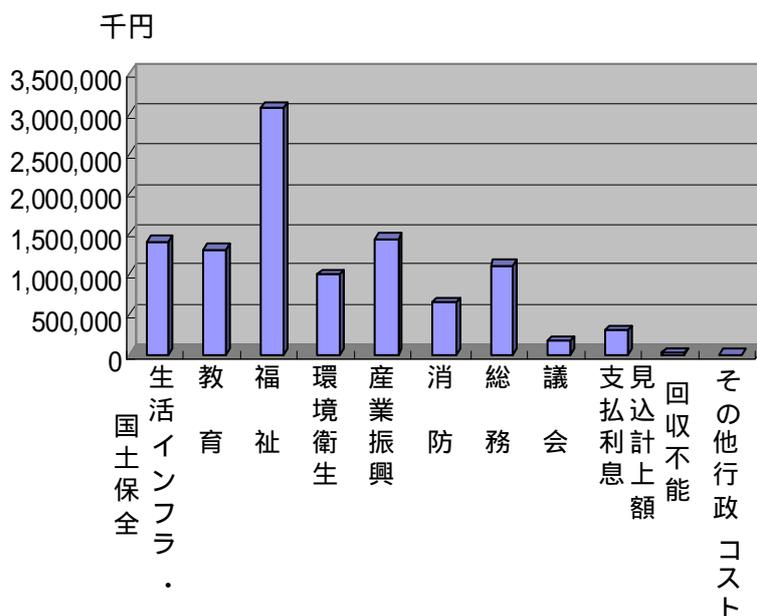
社会保障給付や他会計への支出など「移転支的コスト」は、37億7千3百万円で「経常行政コスト」の36.0%を占めており、主なものは、社会保障給付が13億3千1百万円、他会計への支出金が15億2千4百万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、3億1千5百万円で「経常行政コスト」の3.0%を占めており、支払利息が2億9千万円、回収不能見込計上額が1千5百万円となっています。



2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別にみると、福祉が30億7千9百万円(構成比29.4%)と最も多く、次に産業振興が14億3千5百万円(構成比13.7%)、生活インフラ・国土保全が14億8百万円(構成比13.5%)、教育が13億1千3百万円(構成比12.5%)、総務が11億9百万円(構成比10.6%)、環境衛生が9億9千7百万円(構成比9.5%)の順になっています。



- 3 - 3 経常収益

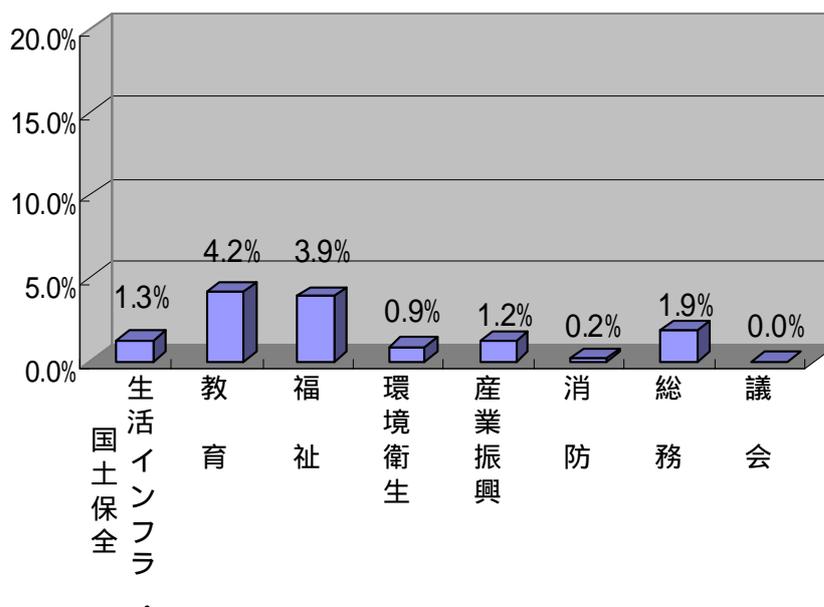
1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、2億6千7百万円、「分担金・負担金・寄付金」が2千7百万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益」との比率を目的別にみると、教育[幼稚園使用料、体育施設使用料]では、4.2%、福祉[保育料]では、3.9%、生活インフラ[住宅使用料]では、1.3%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

受益者負担割合



純資産変動計算書

- 1 . 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

- 2 . 純資産変動計算書の概要

- 2 - 1 総括

19年度の純経常行政コスト101億6千9百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が83億1千7百万円、補助金等が14億5百万円ありましたが、災害復旧費など臨時的な要因によるコストが2千4百万円、評価替えによる変動額が3千3百万円の減となっており、合計で5億4百万円のコスト超過となりました。

この結果、期首に474億9千6百万円であった純資産残高が、期末では469億9千3百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,496,358
純経常行政コスト	10,168,870
一般財源	8,316,904
地方税	3,889,878
地方交付税	3,621,360
その他行政コスト充当財源	805,666
補助金等受入	1,405,140
臨時損益	24,090
災害復旧事業費	10,551
公共資産除売却損益	69,654
投資損失	83,193
資産評価替えによる変動額	32,942
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	46,992,500

503,858

- 2 - 2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

消防庁舎の建設や川内公民館の耐震改修、樋口地区と井内地区ほ場整備、その他道路などの整備で、1億6千5百万円の国県補助金を受け入れましたが、国県補助金の減価償却費が5億6千9百万円あり、前年度と比べ4億4百万円減少した結果、期末純資産残高は122億3百万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、374億7千5百万円となっています。

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」101億6千9百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が83億1千7百万円、補助金が12億4千万円ありますが、6億1千2百万円のコスト超過となっています。

(2) 臨時損益

災害復旧事業費1千1百万円のほか、公共資産売却に伴う利益7千万円などがあり、合計マイナス2千4百万円となっています。

(3) 科目振替

公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

6億4千4百万円の一般財源を公共資産整備に、1億4百万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により3億2千9百万円の一般財源を回収し、減価償却により19億5千8百万円をその他一般財源へ振り替えました。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で11億1千6百万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は2億1千4百万円減少し、マイナス33億7千1百万円となっています。

4 資産評価差額

売却可能資産の評価替えによる変動額が3千3百万円の減となっています。

資金収支計算書

- 1 . 資金収支計算書とは？

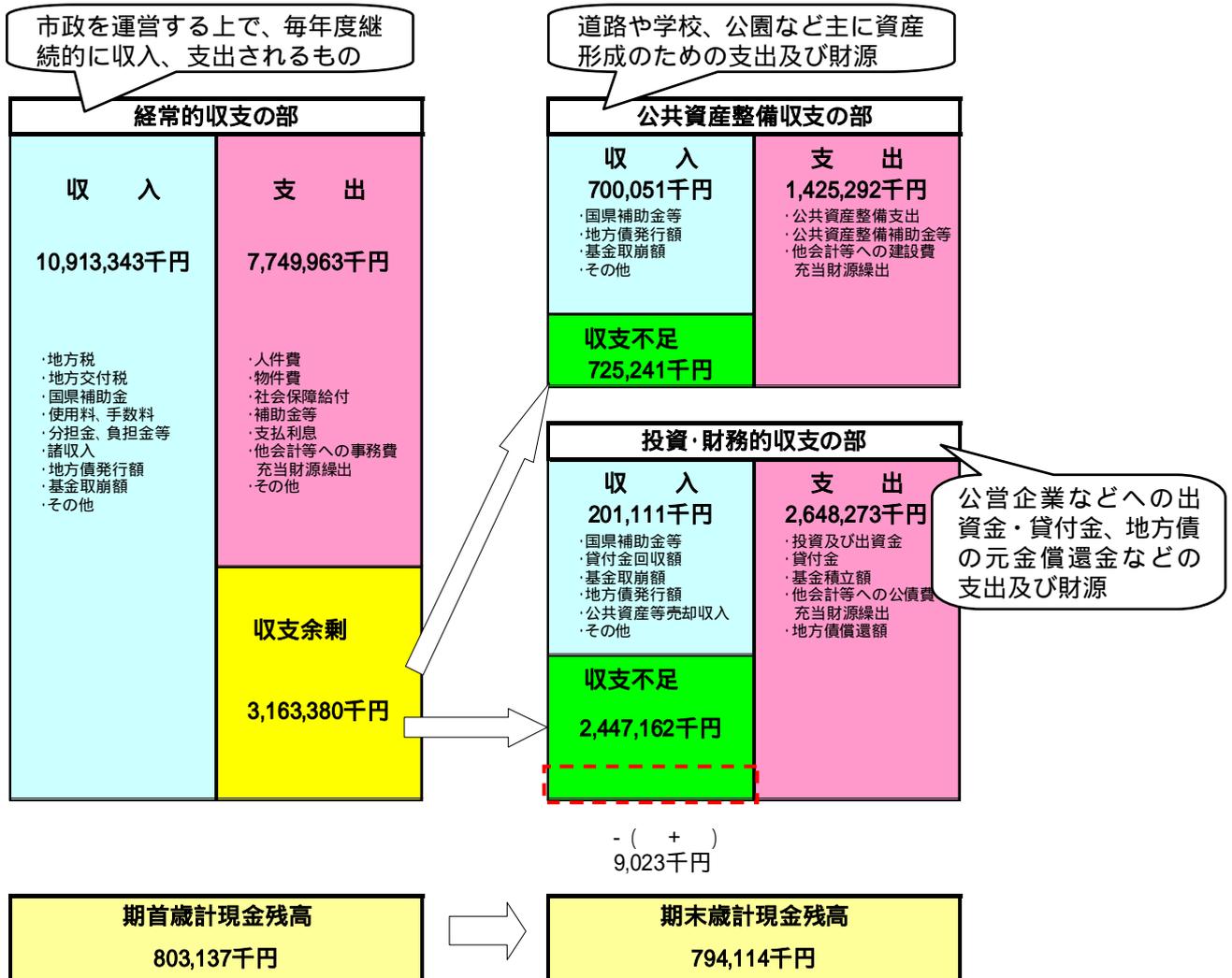
資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

- 2 . 資金収支計算書の概要

- 2-1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰 (黒字) 31 億 6 千 3 百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額 (赤字) 7 億 2 千 5 百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額 (赤字) 24 億 4 千 7 百万円を補っています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいため、期首に 8 億 3 百万円あった現金が、期末では 9 百万円減少し、7 億 9 千 4 百万円となっています。



- 2 - 2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で77億5千万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費24億8千3百万円、物件費16億4千万円、社会保障給付13億3千1百万円、他会計への事務費等繰出金9億7千5百万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で109億1千3百万円となっています。

収入額の大きい順に、地方税38億6千2百万円、地方交付税36億2千1百万円、国県補助金等12億1百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額31億6千3百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

- 2 - 3 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が12億1千5百万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が1億6千1百万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが5千万円で、合計では14億2千5百万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が2億4百万円、地方債発行額が4億1千8百万円、その他の収入が7千8百万円で、合計では7億円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は7億2千5百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

- 2 - 4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が1千5百万円、基金への積立金が6億7千2百万円、他会計への公債費充当財源繰出支出が5億5千万円、地方債償還額が14億1千1百万円で、合計では26億4千8百万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が1億1千5百万円、公共資産等売却収入が7千万円、その他の収入が1千7百万円で、合計では2億1百万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は24億4千7百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

- 2 - 5 注 記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 10 億円となっていますが、19 年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出のほうが少ないければ借金が減少していることを示します。

19 年度では、消防庁舎建設や川内公民館の耐震改修などにより地方債発行額が 9 億 7 千 4 百万円となり、地方債の元利償還額 17 億円を下回ったことなどにより基礎的財政収支は 8 億 7 百万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支の推移

(単位:千円)

項 目		H17	H18	H19
歳入	収入総額	11,912,101	12,221,173	11,814,505
	地方債発行額	1,268,900	1,976,800	974,100
	財政調整基金等取崩額	565,861	16,296	575,074
	小 計 (A)	10,077,340	10,228,077	10,265,331
歳出	支出総額	11,668,955	12,600,768	11,823,528
	地方債元利償還額	1,516,207	1,546,517	1,700,866
	財政調整基金等積立額	724,150	553,443	664,808
	小 計 (B)	9,428,598	10,500,808	9,457,854
基礎的財政収支 (A) - (B)		648,742	272,731	807,477

3 歳計外現金

源泉所得税や交通災害共済加入金などの歳入歳出決算外で行われる資金取引が 1 千万円あります。